

令和3年度

事業報告書

公益財団法人茨城県学校給食会

令和3年度事業報告書

学校給食支援事業(公益目的事業)

1 学校給食用物資の安定供給に関する事業(定款第4条第1項第1号)

(1) 県内学校給食単独校調理場設置学校, 学校給食共同調理場を対象として下記の諸物資を供給した。

ア 基本物資

本会は, パン・ソフト麺の原料となる小麦粉は, 県産小麦(きぬの波)及び輸入小麦の年間必要数量を製粉会社を通して確保し, 県産小麦粉の消費拡大を図るとともに安定供給に努めた。

米穀については, JA全農いばらきとの協力関係を構築し, 各市町村の産地指定米の年間使用分を玄米として確保していただくとともに保管を要請し, 本会では毎月精米として計画的に購入し供給することにより安定的な供給に努めた。

(ア) パン	規格	数量	(エ) 精米(県産) (自校炊飯用)	規格	数量
(輸入小麦80%) (県産小麦20%) 塩分 1.8% → 1.5% ※令和2年4月より	30g	368,711 個	コシヒカリ 産地指定無 産地指定有	1kg "	0 kg 122,866 "
	40 "	1,445,336 "			
	50 "	1,448,966 "			
	60 "	1,866,406 "			
	70 "	2,031,615 "			
	80 "	768,666 "			
90 "	0				
	合計	7,929,700 個		合計	122,866 kg

(イ) ソフト麺	規格	数量	(参考) 米粉パン	規格	数量
県産小麦100%	60g	574,325 食	※一般物資扱いのため 県産米使用	30g	5,191 個
	80 "	633,678 "		40g	170,297 "
	100 "	768,679 "		50 "	202,508 "
	120 "	1,099,289 "		60 "	208,241 "
	合計	3,075,971 食		70 "	221,892 "
			合計	808,129 個	

(ウ) 牛乳	規格	数量
	200cc	38,644,281 本

(オ) 米 飯 (委託炊飯)

銘 柄	コシヒカリ				
茨城産	産地指定無		産地指定有		合 計
重 量	弁当方式	飯缶方式	弁当方式	飯缶方式	
60 g	0 食	0 食	0 食	11,394 食	11,394 食
70 "	0 "	0 "	2,650,140 "	1,190 "	2,651,330 "
80 "	0 "	0 "	2,348,298 "	1,341 "	2,349,639 "
90 "	0 "	0 "	2,183,584 "	8,678 "	2,192,262 "
100 "	0 "	0 "	1,609,640 "	61,077 "	1,670,717 "
110 "	0 "	0 "	4,128,847 "	6,218 "	4,135,065 "
120 "	0 "	0 "	1,210,572 "	95,656 "	1,306,228 "
規格外 kg		0 kg	0	773 kg	7,730 "
合 計	0 食	0 食	14,131,081 食	193,284 食	14,324,365 食

※ 規格外については1kgあたり10食で換算

※米飯(オ)の委託炊飯の精米使用量

	コシヒカリ
産地指定無	0.00 kg
産地指定有	1,351,000.65 kg
計	1,351,000.65 kg

総精米使用量 精米(エ)(自校炊飯)及び米飯(オ)(委託炊飯)

1,473,866.65 kg

イ 一般物資

令和3年度

品名	金額(円)	前対	品名	金額(円)	前対
(冷凍食品)			県内使用商品(乾物)	8,972,855	112%
コロッケ製品	9,469,278	79%	県内使用商品(冷蔵)	8,484,252	79%
その他フライ製品	8,795,763	80%	混ぜご飯(混ぜ込み)	3,136,213	102%
その他冷食	27,009,678	79%	混ぜご飯(炊き込み)	1,446,372	98%
パック魚製品類	27,581,516	110%	砂糖類	4,643,493	121%
パック肉製品類	2,791,862	45%	削り節類	3,844,150	59%
ハム・ソーセージ類	98,487,322	89%	小麦粉製品類	7,624,446	108%
ハンバーグ製品	3,289,570	51%	大ドレッシング類	4,760,991	108%
メンチ製品	7,356,240	119%	卓上ドレッシング類	10,882,954	89%
茨学栄協議会開発食品	0	0%	佃煮類	535,375	56%
季節行事食(冷食扱い)	23,775,372	101%	漬物類	7,567,904	84%
魚フライ製品	63,151,895	72%	農産乾物類	30,645,507	78%
魚介類	6,685,029	73%	農産缶詰類	12,021,403	96%
魚切り身製品	15,821,903	89%	米原料製品類	11,486,461	84%
県内使用商品(冷凍)	112,489,461	109%	味噌類	4,859,513	84%
全学栄協議会推薦製品	2,105,325	102%	油脂類	6,980,833	125%
全学栄協議会製品	1,800	2%	【小計】	281,910,246	85%
畜肉類	20,248,305	104%			
中華製品	50,689,170	101%	(デザート類)		
天ぷら製品	17,076,896	77%	チルドデザート	13,191,820	70%
肉フライ製品	11,782,059	87%	デザート(ゼリー類)	11,907,784	67%
肉団子類	8,608,116	68%	デザート(その他)	3,315,629	19%
卵製品	18,200,817	100%	デザート(果実類)	6,925,428	39%
冷凍野菜類	52,534,740	78%	ヤクルト・ヨーク製品	5,903,212	33%
練製品	49,443,809	84%	【小計】	41,243,873	69%
【小計】	637,395,926	89%			
(乾物類)			(その他)		
カレールー類	10,824,303	72%	洗剤類	6,342,255	61%
ジャム類	16,228,118	82%	備蓄品	1,067,650	12%
スナック類	2,171,015	41%	備品	4,794,485	81%
ソース・醬油類	11,513,950	89%	米粉パン	56,850,571	103%
その他乾物	27,507,084	98%	規格外品等(特注品、途中終売品等)	253,723,604	108%
その他缶詰	1,652,278	70%	【小計】	322,778,565	102%
その他冷蔵品	530,430	163%			
だし・香辛料類	22,075,594	90%			
パックドレッシング類	570,070	81%			
ふりかけ類	4,114,180	57%			
マーガリン・チーズ類	5,103,611	71%			
マヨネーズ類	1,526,144	125%			
レトルト製品類	31,776,680	80%			
海産物類	18,424,067	82%			
			合計	1,283,328,610	90%

(2) 一般物資の選定

学校給食用製品開発選定委員会の開催

委員会の構成

- ①茨城県農林水産部販売流通課 ②茨城県教育庁保健体育課
③茨城県学校給食共同調理場連絡協議会 ④茨城県学校栄養士協議会
⑤茨城県 PTA 連絡協議会 ⑥茨城県学校給食会 ⑦その他理事長が必要と認める者
計 13 名

第 1 回 開催日 6 月 17 日 本会会議室

選定数 23 品 (冷凍品 17 品 乾物 6 品)

第 2 回 開催日 12 月 9 日 本会会議室

選定数 25 品 (冷凍品 15 品 乾物・チルド 10 品)

(3) 一般物資の開発

学校給食用製品開発選定委員会により、学校給食への地産地消を推進するため、県内農畜水産物を使用した製品開発の検討を行ったが、製品の開発には至らなかった。県内農畜水産物原料の安定確保、アレルギー対応及び製品の価格設定が今後の製品開発の課題となっている。

開催日 第 1 回 6 月 17 日 第 2 回 12 月 9 日

(4) 選定された一般物資の資料配付

学校給食用開発選定委員会で選定した一般物資選定品について、その資料を作成・配付し、栄養教諭・学校栄養職員等へ製品の紹介をした。また、資料の配付後、希望者にはサンプル品を送付した。物資検討会(展示会)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止した。

5) 三県(茨城・栃木・千葉)共同購入委員会における一般物資共同仕入体制の推進

共同購入によるスケールメリットならびに安全・安心の確保のため購入物資の選定・開発を行った。

入札購入 10 品目(缶詰等 6 品目、冷凍野菜 4 品目)

随契購入 4 業者(SN 食品研究所、カセイ食品、ニチレイ、日本水産)

取扱い金額 249,324 千円(昨年度 272,446 千円)

2 安全及び品質確保のための検査、衛生管理等に関する事業(定款第 4 条第 1 項第 1 号関係)

(1) 安全及び品質確保

ア 食品検査室による定期検査の実施

冷凍食品及び常温物資を対象に 36 回 391 品目(昨年度 37 回 364 品目)について、細菌検査を実施し品質管理の徹底に努めた。また、学校給食用パンについて、県内全工場製造品を対象に 27 品(26 工場: 27 品)の細菌検査を実施した。

※ 全品とも「適」判定

イ 小麦粉の残留農薬及び成分検査(日本穀物検定協会に委託)

学校給食パンの原料である小麦粉の安全の確保と適正に供給するため、残留農薬検査は年

2回（18項目）実施するとともに、成分（水分、粗たん白、粗灰分、粒度、ビタミンB₁）については、毎月検定を実施した。

ウ 学校給食用パン抜き取り品質審査会の実施

学校給食用パン委託加工工場全製品について、「学校給食用パンの品質採点表示方法（一般社団法人日本パン技術研究所）」を参考として採点審査を行い、採点結果を委託加工工場へ周知し、学校給食用パンの品質向上を図った。

実施日 第1回 10月29日 26品 第2回 2月25日 26品

エ 学校給食用ソフト麺抜き取り検査の実施

学校給食用ソフト麺の品質及び安全確保のため、学校給食用メン委託加工工場全製品を対象に、水分及び細菌検査を実施し、検査結果に基づき書面により指導を行った。

実施日 第1回 6月7日～11日 8品 第2回 12月13日～17日 8品

オ 学校給食用米飯の飯量調査の実施

学校給食用米穀を適正に供給するため、毎月、委託加工工場ごとに1施設のモニター校（15施設）を委嘱し、納品時ごとに飯量調査を行い、文書による個別指導を図った。

カ 米穀の鮮度判定の検査の実施

学校給食用米穀を適正に供給するため、産地指定（27地域）ごとに毎月、本会の職員による鮮度の判定を実施し、その結果をホームページ上に公開した。

キ 放射能検査の実施

本会取扱物資のより一層の安全性を確保するため、県内農畜産物を中心に放射能検査を実施し、その結果をホームページ上に公開した。

○基本物資（一般財団法人茨城県薬剤師会検査センターに検査を委託し、その結果を該当市町村へ報告）

精米（産地指定ごとに検査） 30検体

小麦粉（パン） 1検体

小麦粉（麺） 1検体

○一般物資（本会検査担当職員による検査） 144検体

※ 基本物資、一般物資共に全て不検出

ク 学校給食用米飯の細菌検査の実施

学校給食用米飯の品質及び安全確保のため、本会の精米を使用する17工場を対象に細菌検査を実施した。

実施日 1月19日 8品 1月26日 9品

(2) 委託加工工場（パン、麺及び米飯）の衛生管理指導・相談・助言

ア 衛生指導及び拭き取り検査（年間15工場）

食品衛生関連会社の衛生インストラクターに依頼し、拭き取り検査による工場内施設・設備の細菌検査を行い、日常の衛生管理について指導を行った。

イ 全パン連フードセーフティ監査（年間5工場）

工場の施設・設備等の監査を（一社）日本パン技術研究所 フードセーフティ監査員により実施し、委託加工工場の食品安全管理体制の強化・徹底を図った。

ウ 元食品衛生監視員による衛生管理巡回指導（年間36工場）

- 委託加工工場の衛生管理について、元食品衛生監視員に依頼し、工場の巡回指導を行った。
- エ その他必要により本会職員による随時訪問し指導・相談・助言等実施
- オ 衛生管理講習DVDの配布（44工場・3組合）

食品衛生関連会社作成の「食品衛生の基礎と感染症対策について」のDVDを委託加工工場に配付し、新型コロナウイルス感染症及び食中毒・異物混入等の事故防止対策への意識の向上を図った。

3 学校給食の充実発展及び食育支援に関する事業（定款第4条第1項第2号）

(1) 食育指導資料の購入・無償貸与

ア 食育指導資料、検査機材の購入

書籍 1冊 パネル 1組（上・下）

イ 食育指導資料の無償貸出 延べ32か所

紙芝居 19部（昨年度26部） DVD 3本（昨年度7本）

書籍 12冊（昨年度3冊） その他 24（昨年度33）

ウ 学校給食の検査体制強化に係る簡易検査機材（培地・試薬を含む。）の無償貸与事業

ふらん器（大腸菌群、一般細菌、黄色ブドウ球菌等の検査用） 4施設（昨年度1施設）

紫外線ランプ（残留脂肪の検査用） 4施設（昨年度5施設）

ATP拭き取り検査セット（汚染度判定検査用） 18施設（昨年度15施設）

糖度計 3施設（昨年度0施設）

塩分計 5施設（昨年度1施設）

エ 冷凍保管庫設置補助

事業費 300,000円

筑西市立明野学校給食センター、取手市立取手第二中学校、利根町立文間小学校 以上3箇所

(2) 各種講習会等の開催

ア 地場農畜産物を利用した学校給食献立コンテストの実施

栄養教諭及び学校栄養職員を対象に、地産地消の見地から地場農畜水産物の利用促進及び消費拡大を図るとともに食育の推進に寄与することを目的に実施し、参加者等に対し取組みへの意識向上に繋げることに寄与した。

10月27日 献立コンテスト第1次審査会 40点応募 5点選出（昨年度34点応募）

11月26日 献立コンテスト第2次審査会（5点による実技審査）

1月24日～28日 表彰式 表彰者指定場所（所属学校等）

イ 学校給食調理従事員衛生等講習会の開催

調理業務に従事する学校給食調理従事員を対象に、学校給食における食中毒を防止する観点から学校給食の安全及び充実を図るため、衛生に関する講習をインターネット配信（zoom）を利用して実施した。また、講習会のDVDを作成し、希望する施設（52施設）への貸出しを行った。

開催日 8月20日 参加者 約60名（昨年度41名）

講師 東京サラヤ（株）北関東営業所 感染予防・食品衛生サポート部 加藤 真菜

ウ 学校給食管理システムソフトウェア無償貸与の実施

貸与箇所（総数） 251箇所（昨年度 251箇所）

講習会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催を中止した。

(3) 学校給食充実発展・食育支援事業等に係る助成事業

茨城県内の学校給食の充実発展並びに学校等における食育を推進するため、学校給食関係団体等が実施する事業に対し助成した。

3団体 70,416円

大洗町立南中学校・秀峰筑波義務教育学校・茨城県栄養士会健康教育専門研究会

(4) 研修室・会議室等の貸出（学校給食関係団体その他公益団体等への無償提供）

延べ3団体等 人数 延べ 40人

昨年度 延べ 42人

(5) ホームページによる広報活動

本会の概要・食育・地産地消・給食管理システム・物資情報（栄養成分・遺伝子組換え・アレルギー物資等）・検査結果（一般細菌・放射能）・財務諸表等の情報提供に努めた。

(6) 広報誌の発行

ア 給食いばらき 2回（11月、3月） 各1,900部を各関係先に配布

広報編集委員会の開催

委員会の構成

①茨城県教育委員会

②茨城県教育研究会学校健康教育部会

③茨城県学校給食共同調理場連絡協議会

④茨城県学校栄養士協議会

⑤茨城県PTA連絡協議会

⑥茨城県学校給食会（2名） 計7名

開催日 第1回 8月 2日 本会会議室

第2回 11月19日 本会会議室

イ 学校給食だより（IGKだより） 9回 各230部 学校等へ配布

ウ 学校給食献立コンテスト入賞作品等作品、料理集 年1回 1,000部

4 学校給食関係団体への助成事業等及び連携

(1) 茨城県学校栄養士協議会への助成 300,000円

(2) 茨城県学校栄養士協議会ブロック別研修会への助成 269,000円

(3) 茨城県共同調理場連絡協議会への助成 150,000円

(4) 茨城県共同調理場連絡協議会ブロック別協議会への助成 300,000円

5 庶務概要

(1) 理事会、評議員会等

ア 令和2年度決算監査 令和3年5月19日

イ 令和3年度第1回通常理事会 令和3年5月31日

議案

第1号 令和2年度事業報告並びに決算の承認について

第2号 役員等の選任に係る推薦について

第3号 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について

ウ 令和3年度定時評議員会 令和3年6月23日

議事

議案

第1号 令和2年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及び財産目録の承認について

第2号 評議員の選任について

第3号 理事の選任について

第4号 監事の選任について

報告

令和2年度事業の報告について

エ 令和3年度第2回通常理事会 令和4年3月22日

議事

議案

令和4年度事業計画及び収支予算等について

報告

理事長及び常務理事の職務執行状況について

(2) 各種会議等

ア 茨城県牛乳協同組合第40回通常総会

5月27日 水戸市

イ 第72回全国学校給食研究協議大会（北海道）

10月21日～22日 オンライン開催

ウ 第2回関東甲信静ブロック学校給食会理事長会

11月8日 東京都

エ 学校給食における課題解決に係る情報交換会（県教育庁保健体育課との共催）

12月7日 茨城県庁

オ 3県（茨城・栃木・千葉）学校給食会共同購入委員会

4月16日 本会

6月18日 本会

11月17日 本会

(3) 職員関連

採用 主事 谷萩 舞香 令和4年2月1日

コロナウイルス感染症拡大予防の観点から中止または書面開催となった事業等

(1) 一般物資の開発・選定

- ア 令和3年度下半期物資検討会（展示会）
- イ 令和4年度上半期物資検討会（展示会）

(2) 委託加工工場（パン、麺及び米飯）の衛生管理指導・相談・助言

- ア 衛生管理講習会

(3) 学校給食の充実発展及び食育支援に関する事業

- ア 調理技術向上研修会並びに食のセミナー
- イ 学校給食管理システム講習会
- ウ 学校給食パン技術講習会
- エ 親子料理教室

(4) 各種会議等

- ア 関東甲信静ブロック学校給食研究協議会
- イ 全国学校給食連合会定例総会
- ウ 関東甲信静ブロック学校給食会会議
- エ チャレンジいばらき県民運動推進協議会
- オ 各種講習会

※この事業報告書は附属明細書を兼ねております。